

「イソ弁」初任給は
約600万、
経営学修士取得で
平均436万アップ

フリルのついた白いブラウスにスカートから伸びた長い脚。川本早苗さん（仮名、二四歳）だ。どこから見ても今どきの女子大生のように見えるが、実は某国立大学の法科大学院（ロースクール）に通う、超のつく才媛である。大学も法学部に在籍し、法律に面白みを感じていた。

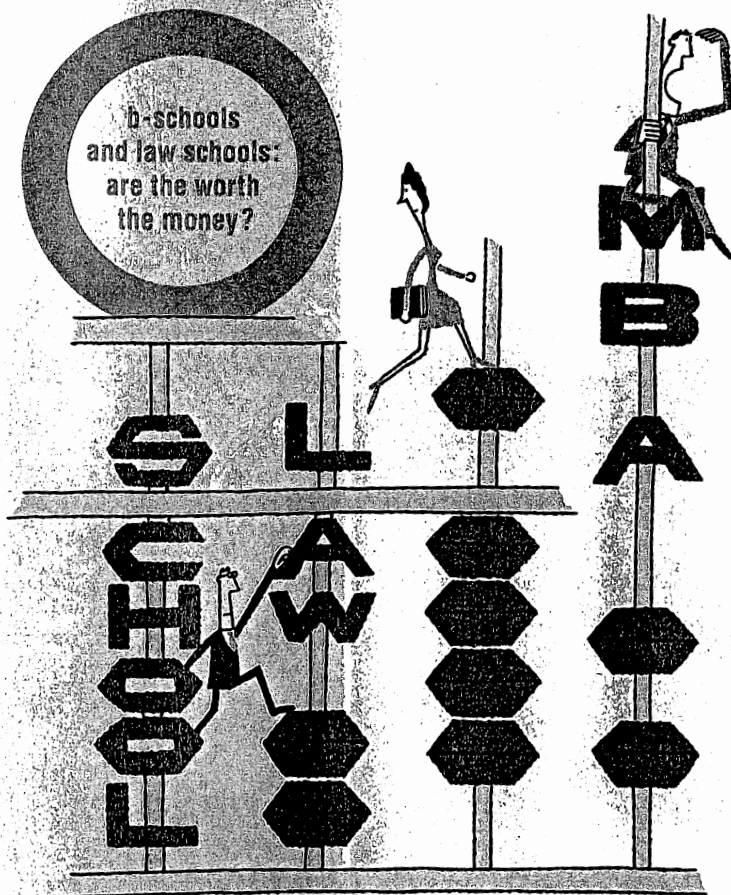
しかし、何より資格を取れば独力で食べていけることに魅せられたのだ。現在、実家から通学し、授業料も親持ちである。大学院に通い始めて一番驚いたのは院生の真剣さだ。「予習復習が必須で、席も決まっています。レポート提出も頻繁で、毎回あてられる授業もありま

す。朝も早くて高校生に戻った感じがす。来年、無事修了できても試験に受からなければ何も始まらないが、「M&Aにも興味があるので、大手の渉外事務所でもバリバリ働き、たくさん稼ごうかなと思っっています」と微笑む。

柿野雄介氏（仮名、三八歳）は私立大学

の経済学部を卒業して一二年間勤めた都市銀行を二〇〇四年に退職、やはり国立大学のロースクールに入学した。銀行では外国為替や金融デリバティブといった花形の仕事を担当、最後は部長代理だった。現在、来年の司法試験の本番に向けて最後の仕上げに余念がない。

平田利之=イラストレーション



「法科大学院、MBA」 人気進路の損得勘定

華々しい転身をはかるうえで、ビジネスマンが注目する2つの進路。
しかし、イメージと現実の世界は大きく乖離している。
現場の生々しい声から、投資金額とリターンとを天秤にかけてみる。

インディペンデントライター
萩野進介=文
text by Shinsuke Ogino



学歴格差大図鑑

achievement, education, and class structure

給与ナシで自ら稼ぐ 「ノキ弁」も出現

「大学進学の際は、将来、企業で働きたいと考えて経済学部を選んだのですが、銀行で弁護士と一緒に仕事する機会があり、『ああ、こういう仕事、こういう生き方もいいなあ』と感じました。年収も一〇〇〇万円はあり、特に不満もなかったのですが、『年齢的にも決断するなら今しかない』と思いました」

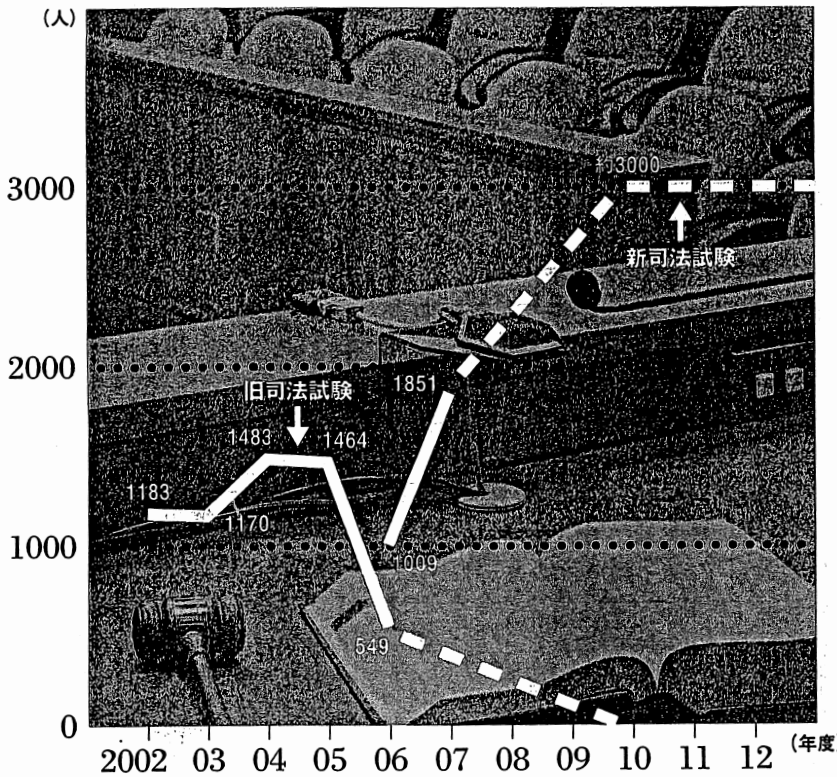
国立のロースクールの場合、年間授業料が八〇万円。私立の場合は高いところだと二〇〇万円はする。それに住居費や生活費、参考書代などを入れると修了までに軽く一〇〇〇万円は飛ぶ。「私は独身ですが、奥さんに養ってもらい、奨学金をもらっている人もいます。アルバイト禁止なので、お金のやり繰りで苦勞している人は多いですね」と柿野氏。

ロースクールは裁判官、検察官、弁護士養成のためにできた専門職大学院で、現在、全国に七四校ある。これまでは、合格率二〜三％という、日本で一番難しい試験といわれた旧司法試験を突破すれば、誰でも法曹の資格を得ることができた。しかし、暗記偏重などの弊害を指摘する声が上がリ、〇四年からシステムが改められた。ロースクールでの履修(法学

未修者三年、法学既修者二年を経て、修了生に課される新司法試験に合格し、その後の司法修習を修了したところで晴れて法曹への道が開ける。

司法試験合格者の推移 ※07年以降は予測

出典:法務省発表データ



ところが問題が生じた。制度発足前に新司法試験の合格率は七〜八割といわれていたのだが、実績は〇六年度が四八％で、〇七年度も四〇％。〇八年度以降は二〜三割程度になることが確実視されている。理由は簡単。大学院のつくりすぎだ。しかも修了後五年以内に三回までの

挑戦で合格しなくてはならない。ロースクールに潜り込めば安泰ではないのだ。卒業後、めでたく試験を突破できたとしても苦勞は絶えない。弁護士になって一年目という、都内の弁護士事務所で働く並河蓮子さん(仮名、三二歳)に就職状況を聞いてみた。

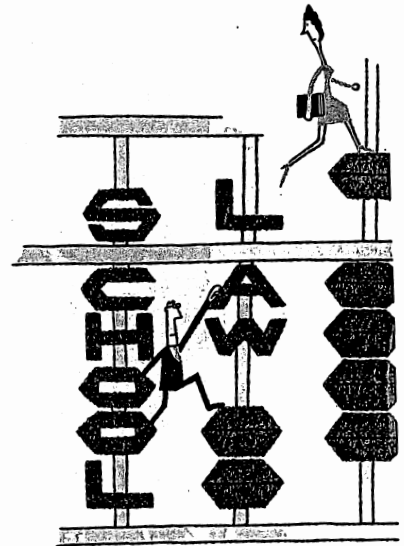
「試験合格後に一年半(当時)通う司法修習所で年に二回、弁護士会が主催する就職説明会がありました。各弁護士事務所がブースを出していて、企業への就職活動と同じような応募書類を提出します。各事務所には採用ホームページもあり、それを見て応募したりもします」

並河さんはそうやって決めた最初の弁護士事務所を一年足らずで辞職。「ボス弁のキャリアクターが強烈で仕事がいやになった。一緒に入った三人の弁護士が同時に辞めました。そして知り合いのツテで今の事務所に再就職した。並河さんの現在の身分は先輩弁護士から給料をもらう、いわゆる「イソ」居候の意弁である。個人で営業して仕事を取ってきてもいいが、一年目だからそうした案件はまだ少ない。二年後に年収一〇〇〇万円が目標です」という。

MBAランキング TOP20

大学名	主な出身者
1 ハーバード	マイクロソフト 樋口泰行COO、 楽天 三木谷浩史社長、DeNA 南場智子社長
2 スタンフォード	アセット・インベスターズ 若山健彦社長、 元産業再生機構COO 富山和彦氏
3 ペンシルベニア・ウオートン	富士ゼロックス 小林陽太郎相談役最高顧問
4 マサチューセッツ工科大学・スローン	カーライルグループ 安達 保日本代表、 コエー 松原健二社長
5 ノースウエスタン・ケロッグ	フジマキ・ジャパン 藤巻健史代表、 エーザイ 内藤晴夫社長
5 シカゴ	森ビル 村岡貞男取締役
7 ダートマス・タック	アルゼ 余語邦彦CEO
8 カリフォルニア・パークレー	アフラック日本支社 外池 徹社長
9 コロンビア	キャコマン 茂木友三郎会長
10 ニューヨーク	伊藤忠テクノソリューションズ 奥田陽一社長
11 ミシガン・アナーバー	
12 デューク・フクア	
12 バージニア・ダーテン	
14 コーネル・ジョンソン	
14 イェール	
16 UCLA・アンダーソン	
17 カーネギーメロン・テッパー	
18 ノースキャロライナ・ケナンフラグナー	
18 テキサス・オースティン・マコムズ	
20 エモリー・ゴイズエスタ	

出典:USNEWS「TOP BUSINESS SCHOOLS 2008」



買い手市場になったことで、イン弁の年俸額も、今後は大幅なダウンが予想される。日弁連の調査によれば、現在の新卒者の年俸平均が六一五万円。この額は明らかに高すぎるようで、同じく日弁連が新規採用を可能にする現実的な額を各弁護士事務所へ尋ねたら、平均四五三万円という答えだった。

最近ではイン弁ならぬ「ノキ弁」という言葉も生まれる始末だ。机やパソコン、電話などの備品は事務所が用意してくれる。でも、イン弁のように給料はもらえず、基本は自分で営業活動をしなければならぬ。「事務所内独立採算弁護士」のことを指す。先輩弁護士の母屋の軒先を借りるという意味で、最近こうしたノキ弁が都市部を中心に増えているという。「就職先の確保を日弁連も組織をあげてサポートしています。一方で、修習生にも自己責任の意識を強く持つてほしい。東京、大阪でない」と嫌だという人まで面倒を見ることはできません」と、日弁連で司法修習生の就職問題に取り組んでいる弁護士飯田隆氏は話す。

ここまで昨今の弁護士業界の甘くない現実を見てきた。動いている企業を辞め、ロースクールに通い、弁士を目指すのは損か得か。二年あるいは三年間、無給になるため、その分の蓄えがない人は慎重に考えたほうがいいだろう。結婚している人は配偶者の理解も必要だ。二十代までは意欲があれば乗り切れると思うが、三十代になったら、前出の柿野氏のように、それまでの仕事で培ってきた強みやどう活かすかを考えるべきだ。

最近では料金の価格破壊を掲げ、多くの顧客を獲得している弁護士事務所も出てきている。三つ揃えを着こなし、左団扇で依頼人を待つ。こんな古いイメージをぶち壊す弁士を目指すのなら、企業で働いた経験が役立つかもしれない。

コンサル、外資への 転職に有利なMBA

法科大学院を出て試験に受ければ法曹資格がもらえる。一方、資格ではないが、ビジネスの世界で同じように扱われているのがMBA(経営学修士号)だ。MBA予備校アゴス・ジャパンの調べによれば、毎年、米国を中心とした海外でMBAを取る日本人が約七〇〇人いるという。

大手機械メーカーに勤務する佐々木勇氏(仮名、二九歳)は入社以来五年ほど法務部で働き、部内の先輩と同じく米国のロースクールへの留学を考えていた。しかし、時間が経つうちに変心。「将来はマネジメントに携わりたい」と思っていたので、これではいけないと考え始めました」と佐々木氏は振り返る。

その結果、彼が選んだのはロースクールではなく、MBA留学だった。運よく、中断されていた海外へのMBA派遣制度を会社が復活させることが決まり、応募したためでなく合格。行き先は米国のカーネギーメロン大学であった。

今年五月に修了し、二年間の学生生活を終えた。帰国後の配属は希望通りの経営企画室で、現在はM&Aプロジェクトに参画している。MBAで学んだことをフルに活用できる充実した毎日だが、役職は留学前と変わらず、よって年収も留学前と同じままである。

取材協力=MBA友の会



学歴格差大図鑑

achievement, education, and class structure

社費留学の場合、帰国後すぐに新しいポストが用意され、給料も上がるのは、大企業であればあるほど稀だ。佐藤和幸氏(仮名、三三歳)の場合もカーネギーメロン大学だったが、外資系メーカーを休職したうえで私費留学だった。「人事担当でしたが、私費を投じてでも、もっと幅広く経営全般を学びたいという気持ちで芽生えました」と佐藤氏はいう。

MBA受講中の昨年夏に大手コンサルティンク会社のインターンを経験し、転職を考え出す。そして帰国後、メーカーを退職して転職活動を始め、めでたく同社への入社が決まった。給料は年収ベースで約五〇〇万円もアップした。

「コンサルティンク会社や外資系投資銀行への転職ではMBAホルダーは有利になるが、最近売り手市場なので、MBAが必須という雰囲気は半分薄れていまして」と話すのは、コンサルティンク業界に特化した人材紹介会社、ムービンの神川貴実彦社長だ。今や、どの大学のMBAでもいいわけではない。米国のトップ一〇やヨーロッパの有名大学、日本なら慶應義塾、一橋、早稲田、青山学院などが、いわゆる「MBA銘柄大学」だ。

「そうしたMBAだったら、無名大学の出身者や女性の場合、最初の就職のリターンマッチができます。でも誤解してほしくないのは、あくまで書類選考での話ということ。最も重要なのは問題解決能力とそれを裏付ける実績・経験です」と神川社長は釘を刺す。

MBAを取得すると年収の顕著な上昇

が見られる。そんな興味深いデータを、慶應義塾大学商学研究所の博士課程に在籍する清水隆介氏がまとめた。計二五五名を対象に調査したもので、MBA取得後に、平均四三六万円の賃金上昇があった。海外留学の場合、二年間で生活費を含め一五〇万円はかかるといわれ、こうした賃金面のメリットがなければ誰も投資などしないはずだ。

清水氏の調査で、もう一つ興味深いのは、MBA取得後の就職先を選ぶ基準として、「賃金が高い」をあげた人が全体の約二〇%だったのに対して、仕事の内容をあげた人が約五%を占めていることである。米国の同様の調査では実に七七%が「賃金が高い」を選ぶという。国柄の違いがよく出ている。

「MBAは大組織のマネジメントを学ぶためのもので、起業には役立たない」という声もよく聞かれますが、こんな例もある。

籠谷智輝氏(三〇歳)は今年五月に米国バブソン・カレッジのMBAを取得してから、帰国後すぐに中小企業専門のM&A仲介企業インテグループを立ち上げた。その籠谷氏は大学卒業後、大手監査法人に就職したものの、三年あまりで退社し、実家の食品加工会社の経営に携わっていた。そんななか、会計や監査だけでなく、経営を総合的に学んで将来は経営者になろうと一念発起。起業家教育で知られる同カレッジに私費留学した。

「留学前の私はリスク回避を考えがちな人間でした。でも二年間、毎日、実際の起業家の話を聞き、起業家を目指すクラスメートから刺激を受け、自分のビジネスプランを練っていくうちに、絶対に起業するんだという決心が固まった。人格まで一新できたことが、MBAを学んで一番よかった点です」と籠谷氏はいう。

「企業はエース級の人材を出さない」

現在、国内の五〇以上の大学がビジネススクールを設け、MBAプログラムを提供するなか、あえて沈黙を守っているのが東京大学だ。ベストセラー『虚妄の成果主義』(日経BP社)の著者として知られる同大学大学院経済学研究所の高橋伸夫教授は、MBAそのものに大きな疑問を抱き、次のように問題提起する。

「まず二年間も仕事を休まなければならぬ点が解せない。企業はエース級の人材を絶対に出さないでしよう。それに、海外の有名大学のMBA取得者はど天狗になって帰ってきて、しかるべきポストと処遇を用意しないと会社を辞めてしまうのも困りもの。人の評価には時間がかかるということもわかっていない」

この指摘を私なりに翻訳すると、目的意識が曖昧なまま、MBAを取得したらいい就職先が見つかるか、給料や地位

が上がるかと考えるのは愚かということだ。佐藤氏のようにMBAが評価される特定業界へ転職するための武器だとか、籠谷氏のように自らを変革するための手段として活用するのがいい。「度胸と英語力を磨くため」という動機でもいいだろう。

一番駄目なのは、「帰ってきたら出世コースに乗れるはずだ」という甘い期待で社費留学するケースである。多くの企業で行われている海外派遣MBAとは実務に直結した教育というより、福利厚生あるいは新卒学生へのPRの一環という、冷めた目で見たほうがよさそう。

今回、企業の人事担当者にもMBAについて話を聞いたが、「日本の大企業ですぐに活かすのは無理」「優秀という考えはない」「ハーバードのMBAを持ち、人脈もある人は一目置かざるが無名大学のMBAで優秀と思う人に会ったことがない。優秀でもヒューマンスキルに欠けていたら採用しない」という答えが返ってきた。

MBAは資格ではないから、取得そのものが価値になるわけではない。その過程で何を学んだかが大切なのだ。「MBA取得に行つて一番学んだことは『MBA』といつても大したことではない。いざとなつたら本でも学べることはばかり。それよりも仕事に一番大切なのは実務経験だ」ということかもしれない。という前出の佐々木氏の話をおのおの自分なりに咀嚼してみる必要があるだろう。

●おぎの・しんすけ 一九六六年、埼玉県生まれ。一橋大学法学部卒業後、PR会社、リクルートワークス研究所を経て独立。共著に『ダブルキャリア』。

